

事業計画書目次

[みどり環境局]

9款4項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	生物多様性保全推進事業調査費	9,839	9,467	12,977	12,305	△ 3,138	△ 2,838	
2	豊かな海づくり事業	1,857	1,657	7,050	1,850	△ 5,193	△ 193	
3	都市の暑さ対策調査研究事業	2,091	2,091	1,083	1,083	1,008	1,008	
4	試験検査・環境危機管理対策事業	11,432	9,821	10,769	9,158	663	663	
5	機器保守管理運営費	28,804	16,804	33,843	21,843	△ 5,039	△ 5,039	
6	管理運営費	138,208	138,157	133,104	133,053	5,104	5,104	
	計	192,231	177,997	198,826	179,292	△ 6,595	△ 1,295	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	生物多様性保全推進事業調査費									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,839	0	0	372	0	9,467
令和7年度	12,977	0	0	672	0	12,305
増▲減	▲3,138	0	0	▲300	0	▲2,838

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,985	9,872	13,348	9,839	13,348
	市債＋一般財源	8,978	9,108			
決算	事業費	9,062	9,761	12,998	9,489	12,998
	市債＋一般財源	8,818	9,621			

事業概要 (アクティビティ)		生物多様性に関する調査研究を行い、施策への反映や普及啓発（生物多様性の主流化）に資するデータを取得・整備します。 また、生物多様性に関する普及啓発活動や助言等を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
水域生物調査及び陸域生物調査の調査地点数	単位	目標	44	13	13	44	44	13	13
	地点	実績	44	13					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
生物多様性に関する調査結果報告書の作成件数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	件	実績	2	2					
事業目的		横浜市における生物多様性の実態を把握するため、「生物多様性横浜行動計画（横浜市環境管理計画の基本施策）」に基づいた生き物調査を実施し、調査データを継続的に蓄積します。また、関係部署と連携し、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画等の次期改定に向けた基礎資料、及び根拠となる科学的データとしての活用（生物指標による水質評価等）を図ります。							
背景・課題		市内では、流域ごとに水・緑環境が異なり、それにより生き物の生育・生息状況にも特徴がみられます。流域での水や緑の質や量、連続性を確保することで、生き物の生育・生息環境や移動経路が保全・創出され、生物多様性が保全されます。生物多様性の保全を進めるためには、生き物の生息・生育環境などの現状や変化を、科学的知見に基づき把握し、環境施策につなげていくことが必要です。また、市民が身近な環境に生育・生息する生き物の状況に関心を持ち、自ら調べ、身近な環境の改善に活かしていくことも必要です。そのため、環境教育の一環として、現在刊行物販売コーナーで販売している刊行物のさらなる販路の拡大を検討します。							
根拠法令・方針決裁等		生物多様性基本法、外来生物法、生物多様性国家戦略、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について（答申）、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等		生物多様性国家戦略：「生物多様性の保全と持続可能な利用は、地域における自然との共生の知恵を参考としつつ、自然の特性やメカニズム、歴史性を理解し、科学的データに基づいて行うことが必要であり、政策決定や取組の出発点、基礎となる。」と謳われています。 市民協働生き物調査の仕組みづくり（2007年）：定期的な調査を行っていくとともに、生物相における定量的・定性的な情報（データ）を蓄積していくことの重要性が指摘されています。							
事業スケジュール		・昭和48年度：水域生物相調査開始（近年は河川域調査41地域を2年、海域調査10地域を2年、交互に実施） ・平成23年度：陸域生物相調査開始（4年かけて市内12地域を調査（3地域/年）。5年目以降繰り返し返し。） ・平成24年度：市民協働調査開始（コロナ禍中止の令和2年度を除き、毎年実施） ・令和8年度：水域生物調査（河川域41地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の3年目）、市民協働調査 ・令和9年度：水域生物調査（河川域41地点：2年単位の2年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の4年目）、市民協働調査 ・令和10年度：水域生物調査（海域10地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の1年目）、市民協働調査 ・令和11年度：水域生物調査（海域10地点：2年単位の2年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の2年目）、市民協働調査							
事業開始年度		昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	水域生物調査	4,698	8,166	▲3,468	業務内容変更に伴う減
	2	陸域生物調査	4,807	4,525	282	技術者単価の上昇及び人件費の数量見直しによる増
	3	市民協働調査	334	286	48	実績に基づく増

	細事業合計	9,839	12,977	▲3,138	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 関 浩二			

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	豊かな海づくり事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,857	0	0	200	0	1,657
令和7年度	7,050	0	0	5,200	0	1,850
増▲減	▲5,193	0	0	▲5,000	0	▲193

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,727	1,891			1,857	1,857	1,857
	市債＋一般財源	1,527	1,691			1,857	1,857	1,857
決 算	事業費	1,927	1,763					
	市債＋一般財源	1,729	1,646					

事業概要 (アクティビティ)	平成29年度まで山下公園前海域で実施してきたJFEスチール株式会社との共同研究の結果、スラグ等による浅場造成により生物が増加し、水質浄化に寄与することがわかってきました。この共同研究の結果を整備指針として取りまとめ、さらに浅場造成範囲の拡大を目指していくにあたり、今後もこのスラグ等が生物付着基盤（生き物のすみかや逃げ場）としての機能を維持しているかどうかモニタリング調査を継続する必要があります。水域占用許可の期間継続のためにも調査による現況確認が必要です。また、国立環境研究所等との研究交流を促進し、生物多様性及び生態系サービスの回復に関する研究を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
モニタリング調査の回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
造成した浅場における生物種類数（動物）の割合（実績種/目標種）	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	116	100				
事業目的	海が本来持つ浄化能力を高め水質向上を実現するための調査研究を行うとともに、ウォーターフロントとしての魅力向上を目指して、市民や企業などと連携して豊かな海づくり事業を推進します。							
背景・課題	横浜港では水質環境の更なる改善が求められており、生物の浄化能力を生かした水質改善事業を推進しています。多様な生物が育まれる環境であることを確認するため、モニタリング調査が必要です。それらを踏まえて、横浜のシンボルの一つである海を、市民にとって、もっと身近で多くの生き物を感じることができるよう、多様な主体と連携しながら、さらなる実装を含めた豊かな海づくりの取組を進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	生物多様性国家戦略、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	・平成29年度東京湾環境調査調査結果報告書 ・横浜市環境管理計画年次報告 ・生物付着基盤の現況確認（水域占用許可の期間継続のため）							
事業スケジュール	・平成20年度：「きれいな海づくり」事業開始 ・平成21年度：Ⅱ型共同研究に参画 ・平成25～29年度：山下公園前海域において民間企業と共同研究を実施 ・平成29年度：「横浜の海と環境修繕と賑わいづくりに向けた基本協定締結」 ・平成30年度：山下公園前海域のモニタリング調査開始 ・平成31年度：「豊かな海づくり事業」へ事業名を変更 ・令和8年度：山下公園前海域のモニタリング調査実施、Ⅱ型共同研究実施							
事業開始年度	平成31年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	豊かな海づくり事業	1,857	7,050	▲5,193	事業見直しによる減
	細事業合計		1,857	7,050	▲5,193	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	高須 豊	係長	関 浩二	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策群番号	13	施策群番号	28	
事業名称	都市の暑さ対策調査研究事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,091	0	0	0	0	2,091
令和7年度	1,083	0	0	0	0	1,083
増▲減	1,008	0	0	0	0	1,008

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	942	894	2,769	2,769	2,769
	市債＋一般財源	942	894	2,769	2,769	2,769
決算	事業費	786	872			
	市債＋一般財源	786	872			

事業概要 (アクティビティ)		地球温暖化や気候変動の影響により、年々厳しさが増している市内の暑さの状況を把握するため、気温観測を行っています。その結果を情報発信することにより市民・事業者・庁内の気候変動へ適応するための取組につなげます。また、暑熱への適応に向けて現況の暑熱環境の把握や市民の快適空間創造のための熱環境調査を行います。さらに、庁内等各部署で実施する暑さ対策などの普及啓発等を支援するため、赤外線サーモカメラ等の貸出等を実施するとともに、暑さへの適応について、出前講座などを通じて市民へ向けた啓発を広く行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
気温観測	単位	目標	36	36	36	36	36	36	36
	地点	実績	34	36					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地球温暖化対策の市民関心度	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	75.5	80.0					
事業目的		【①市内気温観測】 市内の気温観測（36地点）を通年で実施して、地球温暖化・気候変動の影響により、年々厳しさが増している市内の平均気温の状況を把握します。夏季の観測結果は記者発表やホームページ等を用いて情報発信し、市民・事業者・庁内関係部署が気候変動へ適応するための取組等を行う上での基礎資料として活用します。 【②市民の快適空間創造のための熱環境調査】 人が多く集まる市街地等での暑さの実態調査のほか、人が感じる暑さを和らげる対策を導入した際の効果や適切な運用方法等について、暑熱環境の調査により定量的に評価します。調査は施策の推進や課題解決につながるように多角的に検討・実施し、その結果を基に暑さ対策や熱中症予防につながる普及啓発、暑さをしのげるまちづくり等に活用できるよう取り組んでいきます。 【③庁内等に向けた技術支援及び普及啓発】 暑さの状況把握及び暑さ対策の普及啓発を支援するため、庁内に対し赤外線サーモカメラやレーザー温度計、簡易携帯型暑さ指数（WBGT）計の貸出等を実施します。また、暑さへの適応について、出前講座などを通じて市民へ向けた啓発を広く行います。							
背景・課題		本市の平均気温は地球温暖化やヒートアイランド現象により上昇傾向にあります。近年、夏季は猛暑に見舞われ、熱中症などの健康被害への影響が深刻化しており、暑熱への適応が一層求められています。このような気候変動影響への適応に向けて暑さ対策を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		気候変動適応法、地球温暖化対策の推進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、ヒートアイランド対策大綱、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等		・地球温暖化対策について関心がある市民の割合【環境に関する市民意識調査】 <実績>令和3年度：75.8%、令和4年度：76.7%、令和5年度：75.5%、令和6年度：80.0% ・横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点の平均気温【環境科学研究所気温観測データ】 <実績>令和3年度：26.9℃、令和4年度：27.5℃、令和5年度：28.8℃、令和6年度：29.2℃ ・横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点平均の真夏日日数【環境科学研究所気温観測データ】 <実績>令和3年度：41日、令和4年度：42日、令和5年度：58日、令和6年度：53日 ・横浜市内での夏季（7、8月）の全観測地点平均の熱帯夜日数【環境科学研究所気温観測データ】 <実績>令和3年度：29日、令和4年度：34日、令和5年度：48日、令和6年度：50日							
事業スケジュール		平成14年度：市内気温観測事業 開始（平成16年度から気温観測データ収集開始） 平成15年度：熱環境調査 開始 平成17年度：横浜市ヒートアイランド対策取組方針 策定（令和4年度：横浜市地球温暖化対策実行計画と統合） 平成20年度：庁内に向けた技術支援 開始 平成23年度：横浜市地球温暖化対策実行計画 策定（最新改定：令和5年度） 平成30年度：気候変動適応法 施行（最新改定：令和6年度）							
事業開始年度		平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市内気温観測	1,531	384	1,147	老朽化した機器の更新に伴う増
	2	市民の快適空間創造のための熱環境調査	489	388	101	老朽化した機器の更新に伴う増

細事業(事業内訳)	3	庁内等に向けた技術支援及び普及啓発	71	311	▲240	業務の見直しに伴う減
	細事業合計		2,091	1,083	1,008	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	高須 豊	係長	江幡 育郎	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所			新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	試験検査・環境危機管理対策事業									

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	11,432	1,300	0	311	0	9,821
令和7年度	10,769	1,300	0	311	0	9,158
増▲減	663	0	0	0	0	663

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	9,945	10,127	11,432	11,432	11,432	
	市債＋一般財源	8,395	8,577				
決算	事業費	7,725	8,991	9,821	9,821	9,821	
	市債＋一般財源	6,681	7,061				

事業概要 (アクティビティ)		(1)法令等に基づく試験検査・環境モニタリング（大気、水質、土壌、底質、地盤沈下、地下水等）の実施 (2)放射性物質測定・河川等水質事故・広域異臭などの環境危機管理への対応 (3)マイクロプラスチック調査など新たな環境課題への対応 (4)地盤情報の収集・整理・情報提供 を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
依頼検体等	単位	目標	1188	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	件	実績	918	879					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
期限内に報告	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業目的		本事業は環境科学研究所（当時は公害研究所）開設時から継続して実施している基幹業務であり、市民の安全・安心な生活環境の確保や新たな環境汚染の未然防止を目的としています。有害大気汚染物質・事業場排水・アスベスト・地盤などに関する試験検査を、庁内関係部署からの依頼や法令等に基づき実施しており、科学的な根拠に基づく調査を通じて環境行政を支えています。 また、自然災害や人為的災害等の緊急事態においては横浜市防災計画等に基づき、安全確保のための環境測定や流出等した有害化学物質に関する技術的助言を行います。水質事故や異臭発生等の緊急時に迅速に対応することは、民間委託では困難であり、本市に設置された分析機関ならではの強みです。正確かつ速やかに情報発信することで市民の安全・安心な生活環境の確保に貢献します。							
背景・課題		日本では産業の発展に伴い公害が起り、1960年代に公害防止のための法的規制が進められた。その後、公害の防止・規制にとどまらず、積極的に環境を守り改善していく必要性から、1970年代には環境法令が拡大・発展しました。公害防止のための法的規制及び常時監視の継続的实施により、大気・水・土壌中の有害汚染物質濃度の多くは全国的にも横浜市内においても減少傾向となっている。その一方で、年間約60件発生している河川など公共用水域での水質事故や、2020年10月以降毎年市内広域で発生している異臭などに関して、市民からの要望も多く寄せられ社会的関心も高いことから、迅速な対応が求められる。							
根拠法令・方針決裁等		環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、地盤沈下監視ガイドライン（環境省通知）、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市生活環境保全推進ガイドライン、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画							
根拠・データ等		横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、化学物質と環境（環境省）など							
事業スケジュール		昭和48年度：地盤データ収集 開始 昭和51年度：環境科学研究所（公害研究所）開所、行政検体（大気、水質）の試験検査 開始 昭和59年度：酸性雨モニタリング調査 開始 昭和61年度：大気アスベスト調査 開始 平成10年度：大気VOC調査 開始 平成14年度：地盤Viewによる地盤データ提供 開始 平成23年度：放射性核種分析 開始 平成29年度：マイクロプラスチック調査 開始 令和2年度：東京湾岸広域異臭 検査開始 令和6年度：地盤Viewによる地盤データ提供 停止							
事業開始年度		昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大気環境試験検査・環境危機管理対策事業	4,679	4,244	435	物価上昇に伴う消耗品費の増
	2	水環境・地盤試験検査・環境危機管理対策事業	3,438	3,438	0	
	3	アスベスト等試験検査・環境危機管理対策事業	3,315	3,087	228	物価上昇に伴う消耗品費の増

	細事業合計	11,432	10,769	663	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高須 豊	係長 江幡 育郎			

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	機器保守管理運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	28,804	0	0	12,000	0	16,804
令和7年度	33,843	0	0	12,000	0	21,843
増▲減	▲5,039	0	0	0	0	▲5,039

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	48,141	39,752	37,515		37,515	37,515
	市債＋一般財源	36,041	27,652	25,515		25,515	25,515
決 算	事業費	49,066	32,528				
	市債＋一般財源	49,039	32,502				

事業概要 (アクティビティ)		(1)法令等に基づく試験検査・環境モニタリング（大気、水質、土壌、底質、地盤沈下、地下水等）の実施 (2)放射性物質測定・河川等水質事故・広域異臭などの環境危機管理への対応 (3)マイクロプラスチック調査など新たな環境課題への対応 (4)地盤情報の収集・整理・情報提供 を実施するために必要な分析機器等の整備及び保守管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
保有機器台数	単位	目標	14	14	14	15	15	15	15
	台	実績	14	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
正常稼働率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	85	86					
事業目的		「試験検査・環境危機管理対策事業」を実施するために必要な分析機器等の整備及び保守管理を行うことを目的とします。							
背景・課題		各種試験検査を行うための分析機器の精度は、行政の信頼性を確保するため、正確であることが要求されます。最近の分析機器は、操作・分析・解析等にコンピュータ制御等による自動化が進んでおり、機器の保守点検・故障修理はメーカー技術者による対応が必要不可欠となっています。 定期的な試験検査のほか突発的な事故災害等に迅速に対応できるように、分析機器の効率的で計画的な更新を行うとともに、分析機器の保守管理・整備等を行います。							
根拠法令・方針決裁等		環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、地盤沈下監視ガイドライン（環境省通知）、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市生活環境保全推進ガイドライン、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画、地盤情報データベースの登録について（令和3年財公第455号通知）							
根拠・データ等		横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、化学物質と環境（環境省）など							
事業スケジュール		・農薬等分析装置（GC/MS）：リース（H30.10～R7.9）、買取（R7.10～R9.1）、更新リース（R9.1～R15.12） ・農薬等分析装置（HPLC）：リース（R6.10～R13.9） ・大気汚染物質分析装置：再リース（R7.10～R9.9） ・水質汚濁物質分析装置：リース（R4.10～R11.9） ・走査型電子顕微鏡：リース（R7.1～R13.12） ・ICP発光分光分析装置：リース（R7.9～R14.8） ・イオンクロマトグラフ分析装置：リース（R3.9～R10.8） ・放射性核種分析装置：購入（H23購入、R5部品交換） ・超純水製造装置：購入（R7購入） ・地盤観測機器（地盤沈下計11台、地下水位計14台）：購入（S49.1～H14.3） ・地盤観測機器（地下水位計14台）：年2台更新予定（R7.12～R13.12予定） ・地盤観測機器（地盤沈下計11台）：年1台更新予定（R14.12～R24.12予定）							
事業開始年度		昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	機器保守管理運営費	28,804	33,843	▲5,039	再リースに切り替わったことによる減
	細事業合計		28,804	33,843	▲5,039	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	高須 豊	江幡 育郎		

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	環境科学研究所				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	管理運営費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	138,208	0	0	51	0	138,157
令和7年度	133,104	0	0	51	0	133,053
増▲減	5,104	0	0	0	0	5,104

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	117,434	118,725	138,412		138,412	138,412
	市債＋一般財源	117,373	118,661	138,362		138,362	138,362
決算	事業費	116,011	125,487				
	市債＋一般財源	115,993	125,435				

事業概要 (アクティビティ)		環境保全等に関する総合的かつ科学的な調査研究及び試験検査等を推進するため、良好な建築物の維持管理及び執務環境の確保を行う。 また、研究所を運営するために必要な事務経費を執行する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		効率的な施設整備の維持・管理・保全を行い、安全かつ良好な執務環境を確保する。							
背景・課題		環境科学研究所が行う測定分析、調査研究を円滑に実施するために、施設の維持管理、執務環境の確保を行う必要があり、設備保守委託、不具合箇所の修繕等を実施することにより、適切な施設管理、良好な執務環境の確保を図る。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市環境科学研究所規則、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、横浜市生活環境の保全等に関する条例などの環境法令、消防法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法							
根拠・データ等		横浜市環境管理計画年次報告書、横浜市生活環境保全推進ガイドライン年次報告書、環境科学研究所報など							
事業スケジュール		昭和51年4月 環境科学研究所（当時は公害研究所）を磯子区滝頭に設置 平成27年4月 神奈川区に研究所を移転（賃貸）							
事業開始年度		昭和51年4月							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	管理運営費	138,208	133,104	5,104	電気料金単価上昇に伴う光熱水費の増
	細事業合計		138,208	133,104	5,104	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	高須 豊			内堀 寛子			